



国会等移転と首相官邸の建て替えは矛盾するのではないですか？

A4

平成14年に新しい首相官邸が完成しました。こうした国の動きをみて、「国は国会等を移転するつもりはないのでは？」とか「国会等移転を行うのであれば無駄ではないか？」といった疑問をもつ人が少なくありません。

しかし、国会等移転には長い時間がかかるということを考えると、決して矛盾するものではないことがわかります。



もっとくわしく！

それでは、新しく建てた首相官邸などはどうなってしまうのかという疑問が生じます。もちろん、取り壊すというような無駄なことはしないのです。

国会等の移転後も、東京は首都であり経済・文化の中心であるわけですから、今の首相官邸は、東京での政府の活動拠点として活用されるとされています。

【旧首相官邸】



【新首相官邸】

重 要

**国会等の移転は時間がかかります。
したがって老朽化した首相官邸などの
建て替えは必要なのです。**

国会等移転は数十年をかけて段階的に行われます。国会等移転審議会では、移転先で最初の国会を開催する時期を、建設開始から10年後としています。国会都市の建設を始める前には、計画の策定や環境アセスメントの実施など、事前の準備が必要ですので、新都市が国会都市として動き出すのは、早くても十数年後ということになります。

一方、旧首相官邸は老朽化が進み、地震に対する不安やIT（情報技術）化への対応に限界があるなど、危機管理をはじめとする内閣の重要な機能を発揮することが難しくなってきたということです。

国会等移転が2～3年で完了するのであれば、「もう少し我慢を」ということもできるかもしれませんが、国内はもちろん国際社会が激動する中で、十年以上も不十分な状態を続けていくことは許されません。

小泉首相は国会で「私は、以前から首都機能移転論者である。」と答弁しています。

